



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ 上場取引所 東・名
 コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新芝 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝 (TEL) 03-3272-2222
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	95,595	16.7	91,835	15.0	18,730	45.9	22,867	46.8	21,360	83.3
2025年3月期	81,936	△3.0	79,849	△3.3	12,838	△20.3	15,577	△13.8	11,652	△11.5

(注) 包括利益 2026年3月期 30,004百万円(251.6%) 2025年3月期 8,532百万円(△75.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	106.72	106.48	9.7	1.6	19.6
2025年3月期	57.62	57.45	5.7	1.2	15.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,125百万円 2025年3月期 679百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,401,090	230,972	16.5	1,153.57
2025年3月期	1,379,738	208,232	15.1	1,031.99

(参考) 自己資本 2026年3月期 230,798百万円 2025年3月期 208,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	62,847	4,757	△35,011	78,257
2025年3月期	△20,688	6,180	△18,502	44,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	6,046	52.1	3.0
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	10,003	46.9	4.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 10円00銭

(注2) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2027年3月期 中間配当 未定 期末配当 未定 (普通配当 未定 特別配当 20円00銭)

2028年3月期 中間配当 未定 期末配当 未定 (普通配当 未定 特別配当 20円00銭)

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 3社 (社名) 岡三キャピタルパートナーズ株式会社 (注)、OCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合

(注) 岡三キャピタルパートナーズ株式会社は2025年10月1日付でSBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社へ商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	231,217,073株	2025年3月期	231,217,073株
② 期末自己株式数	2026年3月期	31,144,327株	2025年3月期	29,661,406株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	200,162,901株	2025年3月期	202,242,576株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,058	△21.2	6,350	△31.5	8,462	△19.7	12,935	27.8
2025年3月期	14,036	238.8	9,269	—	10,535	—	10,125	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	64.63	64.48
2025年3月期	50.07	49.92

(注) 2025年3月期の「経常利益」及び「当期純利益」の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	169,305	133,342	78.7	665.60
2025年3月期	146,692	121,684	82.8	602.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 133,169百万円 2025年3月期 121,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2027年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 連結財務諸表に関する補足情報	20
(1) 受入手数料	20
(2) トレーディング損益	20
(3) 連結損益計算書の四半期推移	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに回復しました。企業収益は米相互関税の不透明感が和らぐなか、高水準を維持し、設備投資も省人化・省力化投資などの推進により、堅調さを維持しました。また、賃上げの流れが継続するなか、コメ価格の上昇一服やガソリンの暫定税率廃止を背景に、全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合指数、コアCPI）は上昇幅を縮小し、実質賃金に改善がみられました。

こうした環境のなか、日経平均株価は、米政権の相互関税政策発表を受け、4月に一時31,000円を下回る水準まで急落しましたが、関税措置の90日間停止が発表されると、値を戻す展開となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ観測の高まりや日米関税合意などを背景に堅調に推移しました。10月以降も高市内閣の発足による積極財政への期待や米中貿易摩擦の緩和が追い風となり、上昇基調が継続しました。1月以降は、衆議院の解散、総選挙での自民党の圧勝を受け、史上最高値を更新する場面もありましたが、年度末にかけては中東情勢の悪化を受け急速に上げ幅を縮小し、日経平均株価は51,063円72銭で当年度の取引を終えました。

債券市場では、4月初旬に10年物国債利回りが一時1.1%台まで急低下しましたが、その後は日銀の利上げ観測等を背景に、緩やかな上昇傾向が続きしました。秋以降は、高市新政権による拡張的な財政政策への警戒感から金利は一段と上昇し、1月には2.3%台に達しました。年度末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇によりインフレ懸念が強まるなかで、10年物国債利回りは2.345%で当年度の取引を終えました。為替市場では、4月に円相場は対ドルで一時139円台まで円高が進行しましたが、米英の貿易協定締結や米中の関税引き下げ合意などを受けて、円安基調に転じました。その後も、米物価上昇懸念や高市内閣の発足に伴う財政拡大観測から円安が一段と進行しました。1月以降も米利下げ観測の後退や衆院選での自民党圧勝などから160円近辺まで円安が進みましたが、日米当局による為替介入への警戒感から、一時152円台まで円は買い戻される展開となりました。ただ、インフレ懸念から、年度末には再び円安ドル高が進み、1ドル=158円台後半で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画に掲げる成長戦略に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立を推進しました。証券ビジネスに必要なあらゆる機能の基盤を提供する証券プラットフォーム事業の取り組みでは、子会社の三縁証券株式会社（現・三縁証券ウェルスマネジメント株式会社）において国内最大規模となる金融商品仲介業者への転換を実施したほか、プラットフォームの高度化に向けて子会社2社が経営統合し、岡三ビジネス&テクノロジー株式会社として始動しました。また、引き続き岡三BANKや岡三UBSファンドラップをはじめとする各種ソリューションを活用した資産管理型ビジネスの推進により、ストック型収益の拡大に努めました。対面コンサルティングを軸とするデジタル戦略領域の強化を図るなか、岡三証券株式会社においては自社開発の新たな営業支援・顧客管理システムを導入したほか、お客さま向けスマートフォンアプリ「OKASAN Plus」をリリースしました。株式会社証券ジャパンにおいては、山形証券株式会社を子会社化し、グループとして東北地方での地域展開を拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は955億95百万円（前年度比16.7%増）、純営業収益は918億35百万円（同15.0%増）となりました。販売費・一般管理費は731億5百万円（同9.1%増）となり、経常利益は228億67百万円（同46.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は213億60百万円（同83.3%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は633億41百万円（前年度比26.2%増）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当連結会計年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は33億89百万株（前年度比24.9%増）、売買代金は7兆1,016億円（同33.1%増）となりました。こうしたなか、中核子会社である岡三証券株式会社においては、株式委託売買代金が前年度比で増加しました。

これらの結果、株式委託手数料は287億40百万円（同28.5%増）となり、委託手数料の合計は294億円（同28.3%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当連結会計年度における株式の引受けは、大型のIPO案件やPO主幹事案件が寄与し、引受金額が増加しました。また、債券の引受けは、社債や地方債の引受金額が前年度比で増加しました。

これらの結果、株式の手数料は7億9百万円(前年度比15.2%増)、債券の手数料は11億34百万円(同37.4%増)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は18億44百万円(同27.9%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当連結会計年度における公募投資信託の販売額は、前年度比で増加しました。AI関連企業や電力関連企業に投資するファンドのほか、日本の次世代産業を担う企業に投資するファンドの販売が堅調となりました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は167億43百万円(前年度比23.7%増)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により153億52百万円(同24.7%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また、債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当連結会計年度においては、外国株式国内店頭取引による売買代金が前年度比で減少しました。また、日本国債に係るトレーディングは、国内金利上昇等の影響を受けました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は191億73百万円(前年度比5.7%減)、債券等トレーディング損益は22億19百万円(同39.3%減)となり、その他のトレーディング損益3億28百万円の利益(同44.4%減)を含めたトレーディング損益の合計は217億21百万円(前年度比11.6%減)となりました。

③ 金融収支

国内金利上昇等の影響を受け、金融収益は86億13百万円(前年度比62.4%増)、金融費用は37億60百万円(同80.1%増)となり、差引の金融収支は48億53百万円(同50.9%増)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、19億19百万円(前年度比3.2%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の増加等により、731億5百万円(前年度比9.1%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は46億24百万円、営業外費用は4億86百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上により64億50百万円、特別損失は減損損失の計上等により14億57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ213億52百万円増加し1兆4,010億90百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が468億91百万円、現金・預金が342億91百万円、預託金が191億63百万円、信用取引資産が157億94百万円増加した一方、トレーディング商品が1,157億70百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ13億86百万円減少し1兆1,701億18百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が408億84百万円、預り金が373億52百万円、約定見返勘定が163億20百万円増加した一方、トレーディング商品が934億60百万円、短期借入金が345億65百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ227億39百万円増加し2,309億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が153億19百万円、その他有価証券評価差額金が75億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ335億11百万円増加し、782億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、628億47百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の増減386億30百万円、預り金の増減372億34百万円による資金の獲得と、顧客分別金信託の増減191億10百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、47億57百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入81億73百万円による資金の獲得と、有形固定資産の取得による支出23億23百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、350億11百万円となりました。これは主に、長期借入による収入100億円による資金の獲得と、短期借入金の増減337億96百万円、配当金支払額60億19百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。これに加え、成長と還元のバランスや資本効率の向上を図るため、株主還元における指標目標として、総還元性向50%以上を設定しております。また、2026年3月期から2028年3月期までの各期においては、総額100億円以上の特別配当を実施いたします。なお、当年度においては総額14億99百万円の自己株式取得を実施いたしました。

以上を踏まえまして、当年度の配当につきましては1株当たり50円(普通配当40円、特別配当10円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,372	83,663
預託金	106,417	125,580
顧客分別金信託	104,290	123,400
その他の預託金	2,127	2,180
トレーディング商品	520,976	405,205
商品有価証券等	520,934	404,859
デリバティブ取引	42	346
信用取引資産	82,455	98,250
信用取引貸付金	76,372	90,768
信用取引借証券担保金	6,083	7,481
有価証券担保貸付金	473,712	520,603
借入有価証券担保金	20,005	25,000
現先取引貸付金	453,707	495,603
立替金	1,410	8,200
短期差入保証金	22,805	23,504
有価証券等引渡未了勘定	332	-
短期貸付金	6,515	8,206
未収収益	5,635	6,560
その他の流動資産	2,348	2,752
貸倒引当金	△26	△11
流動資産計	1,271,956	1,282,515
固定資産		
有形固定資産	16,817	16,814
建物	4,777	5,324
器具備品	1,688	1,955
土地	10,087	9,371
リース資産	263	162
無形固定資産	6,545	5,289
ソフトウェア	6,174	5,037
その他	370	251
投資その他の資産	84,419	96,471
投資有価証券	75,520	85,668
長期差入保証金	3,603	3,630
長期貸付金	7	2
退職給付に係る資産	4,442	6,081
繰延税金資産	19	92
その他	1,672	1,871
貸倒引当金	△847	△875
固定資産計	107,782	118,574
資産合計	1,379,738	1,401,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	462,855	369,394
商品有価証券等	462,855	369,138
デリバティブ取引	-	256
約定見返勘定	23,447	39,767
信用取引負債	14,768	21,996
信用取引借入金	8,918	12,817
信用取引貸証券受入金	5,850	9,178
有価証券担保借入金	363,881	404,766
有価証券貸借取引受入金	40,120	54,312
現先取引借入金	323,761	350,454
預り金	75,185	112,538
受入保証金	33,439	42,102
有価証券等受入未了勘定	0	2
短期借入金	158,928	124,363
未払法人税等	2,915	5,978
賞与引当金	2,606	3,754
その他の流動負債	4,889	6,373
流動負債計	1,142,917	1,131,038
固定負債		
長期借入金	3,916	11,900
リース債務	145	69
再評価に係る繰延税金負債	1,564	1,551
繰延税金負債	14,752	17,635
役員退職慰労引当金	143	-
退職給付に係る負債	4,922	4,421
その他の固定負債	2,006	2,155
固定負債計	27,450	37,733
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,137	1,346
特別法上の準備金計	1,137	1,346
負債合計	1,171,505	1,170,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	45,342	45,282
利益剰余金	133,012	148,332
自己株式	△14,209	△15,311
株主資本合計	182,735	196,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,545	29,132
土地再評価差額金	449	443
為替換算調整勘定	1,349	1,635
退職給付に係る調整累計額	1,923	2,694
その他の包括利益累計額合計	25,267	33,905
新株予約権	229	173
純資産合計	208,232	230,972
負債・純資産合計	1,379,738	1,401,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	50,201	63,341
委託手数料	22,911	29,400
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,442	1,844
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,534	16,743
その他の受入手数料	12,313	15,352
トレーディング損益	24,572	21,721
金融収益	5,303	8,613
その他の営業収益	1,859	1,919
営業収益計	81,936	95,595
金融費用	2,087	3,760
純営業収益	79,849	91,835
販売費・一般管理費	67,010	73,105
取引関係費	10,675	12,575
人件費	33,543	37,187
不動産関係費	7,915	7,720
事務費	8,985	9,380
減価償却費	3,171	3,422
租税公課	1,299	1,483
貸倒引当金繰入れ	△25	△13
その他	1,445	1,348
営業利益	12,838	18,730
営業外収益	3,094	4,624
受取配当金	2,027	2,281
持分法による投資利益	679	1,125
受取補償金	-	505
その他	387	711
営業外費用	355	486
投資事業組合運用損	53	47
固定資産除売却損	166	246
支払補償費	48	55
その他	86	137
経常利益	15,577	22,867

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,320	6,450
特別利益計	2,320	6,450
特別損失		
減損損失	743	574
投資有価証券売却損	-	74
投資有価証券評価損	106	165
関係会社株式売却損	-	433
ゴルフ会員権評価損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	158	209
特別損失計	1,008	1,457
税金等調整前当期純利益	16,889	27,860
法人税、住民税及び事業税	5,200	7,395
法人税等調整額	△444	△895
法人税等合計	4,756	6,499
当期純利益	12,133	21,360
非支配株主に帰属する当期純利益	480	-
親会社株主に帰属する当期純利益	11,652	21,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,133	21,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,171	7,479
土地再評価差額金	△37	-
為替換算調整勘定	△27	286
退職給付に係る調整額	△14	761
持分法適用会社に対する持分相当額	△348	115
その他の包括利益合計	△3,600	8,644
包括利益	8,532	30,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,936	30,004
非支配株主に係る包括利益	△403	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	37,959	127,612	△13,089	171,072
当期変動額					
剰余金の配当			△6,097		△6,097
親会社株主に帰属する当期純利益			11,652		11,652
自己株式の取得				△1,286	△1,286
自己株式の処分		71		166	237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,312			7,312
土地再評価差額金の取崩			△155		△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,383	5,399	△1,120	11,663
当期末残高	18,589	45,342	133,012	△14,209	182,735

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,168	330	1,376	1,951	27,827	266	14,990	214,156
当期変動額								
剰余金の配当								△6,097
親会社株主に帰属する当期純利益								11,652
自己株式の取得								△1,286
自己株式の処分								237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7,312
土地再評価差額金の取崩								△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,623	118	△27	△28	△2,560	△36	△14,990	△17,587
当期変動額合計	△2,623	118	△27	△28	△2,560	△36	△14,990	△5,923
当期末残高	21,545	449	1,349	1,923	25,267	229	-	208,232

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	45,342	133,012	△14,209	182,735
当期変動額					
剰余金の配当			△6,046		△6,046
親会社株主に帰属する当期純利益			21,360		21,360
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		67		399	467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△128			△128
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△60	15,319	△1,101	14,157
当期末残高	18,589	45,282	148,332	△15,311	196,892

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,545	449	1,349	1,923	25,267	229	-	208,232
当期変動額								
剰余金の配当								△6,046
親会社株主に帰属する当期純利益								21,360
自己株式の取得								△1,501
自己株式の処分								467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△128
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,586	△5	286	770	8,638	△56	-	8,582
当期変動額合計	7,586	△5	286	770	8,638	△56	-	22,739
当期末残高	29,132	443	1,635	2,694	33,905	173	-	230,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,889	27,860
減価償却費	3,171	3,422
減損損失	743	574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218	1,146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△495	△501
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△283	△1,638
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	158	209
受取利息及び受取配当金	△7,331	△10,896
支払利息	2,109	3,778
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△29	△279
無形固定資産除売却損益 (△は益)	10	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,320	△6,376
投資有価証券評価損益 (△は益)	106	165
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	433
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,870	△19,110
トレーディング商品の増減額	△157,380	38,630
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	20,013	△8,534
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	120,754	△6,006
立替金の増減額 (△は増加)	△1,146	△6,789
預り金の増減額 (△は減少)	△11,334	37,234
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,743	△706
受入保証金の増減額 (△は減少)	△6,142	8,663
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6,662	△1,690
その他	△2,095	905
小計	△17,135	60,532
利息及び配当金の受取額	6,636	10,918
利息の支払額	△2,106	△3,680
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,083	△4,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,688	62,847

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△2,500
有価証券の売却による収入	43	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,389	△2,323
有形固定資産の売却による収入	240	944
無形固定資産の取得による支出	△2,138	△1,215
無形固定資産の売却による収入	60	0
投資有価証券の取得による支出	△1,214	△1,865
投資有価証券の売却による収入	7,737	8,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	672
事業譲受による収入	2,514	-
事業譲受による支出	△40	-
その他	367	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,180	4,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,099	△33,796
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,172	△2,812
社債の償還による支出	△2,000	-
自己株式の取得による支出	△1,286	△1,501
子会社の自己株式の取得による支出	△7,109	-
配当金の支払額	△6,070	△6,019
非支配株主への配当金の支払額	△15	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△149	△128
その他	△798	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,502	△35,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,026	33,511
現金及び現金同等物の期首残高	77,771	44,745
現金及び現金同等物の期末残高	44,745	78,257

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 8社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三にいがた証券株式会社・株式会社証券ジャパン・三縁証券ウェルスマネジメント株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三ビジネス&テクノロジー株式会社・岡三興業株式会社

連結子会社であった岡三キャピタルパートナーズ株式会社（現・SBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社）、OCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合は当連結会計年度において全ての株式等を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

三縁証券ウェルスマネジメント株式会社は、2025年5月12日を効力発生日として金融商品仲介業者へ業態転換を行い、三縁証券株式会社より商号変更しております。

岡三ビジネス&テクノロジー株式会社は、2025年4月1日を効力発生日として実施された岡三情報システム株式会社を存続会社とする岡三ビジネスサービス株式会社の吸収合併により商号変更しております。

b. 非連結子会社の名称等

非連結子会社（三津井証券株式会社 他）は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

丸國証券株式会社・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

b. 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社（三津井証券株式会社 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(ア)市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

(イ)市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(トレーディング商品を除く)からなっております。

i. 重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け、売出し(有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。)又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等

で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。

j. グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,031円99銭	1,153円57銭
1株当たり当期純利益	57円62銭	106円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円45銭	106円48銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,652	21,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,652	21,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,242	200,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	598	450
(うち新株予約権(千株))	(598)	(450)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	208,232	230,972
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	229	173
(うち新株予約権(百万円))	(229)	(173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208,002	230,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	201,555	200,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表に関する補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	22,911	29,400	6,489	28.3 %
(株券)	(22,358)	(28,740)	(6,382)	(28.5)
(受益証券)	(488)	(580)	(92)	(19.0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,442	1,844	402	27.9
(株券)	(616)	(709)	(93)	(15.2)
(債券)	(825)	(1,134)	(308)	(37.4)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,534	16,743	3,209	23.7
(受益証券)	(13,503)	(16,715)	(3,212)	(23.8)
その他の受入手数料	12,313	15,352	3,039	24.7
(受益証券)	(10,380)	(12,600)	(2,220)	(21.4)
合計	50,201	63,341	13,139	26.2

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	23,285	29,751	6,466	27.8 %
債券	867	1,186	318	36.7
受益証券	24,371	29,897	5,525	22.7
その他	1,676	2,506	830	49.5
合計	50,201	63,341	13,139	26.2

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	20,323	19,173	△1,149	△5.7 %
債券等トレーディング損益	3,658	2,219	△1,439	△39.3
その他のトレーディング損益	590	328	△262	△44.4
合計	24,572	21,721	△2,850	△11.6

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度			
	第3四半期 (2024.10.1 2024.12.31)	第4四半期 (2025.1.1 2025.3.31)	第1四半期 (2025.4.1 2025.6.30)	第2四半期 (2025.7.1 2025.9.30)	第3四半期 (2025.10.1 2025.12.31)	第4四半期 (2026.1.1 2026.3.31)
営業収益						
受入手数料	12,592	11,946	12,436	15,046	17,321	18,536
委託手数料	5,687	5,448	5,651	6,902	7,686	9,160
引受け・売出し・ 特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	541	154	546	245	807	243
募集・売出し・ 特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	3,259	3,101	3,102	4,178	4,721	4,741
その他の受入手数料	3,104	3,242	3,135	3,719	4,106	4,391
トレーディング損益	6,133	5,523	4,158	6,232	6,255	5,074
金融収益	1,393	1,819	2,126	2,161	2,179	2,145
その他の営業収益	602	422	424	471	488	534
営業収益計	20,723	19,712	19,145	23,912	26,246	26,291
金融費用	489	710	879	876	896	1,108
純営業収益	20,233	19,002	18,265	23,036	25,350	25,183
販売費・一般管理費	17,162	16,463	17,315	17,652	18,764	19,371
取引関係費	2,747	2,787	2,783	3,016	3,340	3,435
人件費	8,504	8,215	8,594	8,967	9,521	10,104
不動産関係費	1,932	1,908	1,970	2,004	1,955	1,789
事務費	2,531	2,067	2,523	2,191	2,275	2,389
減価償却費	786	832	772	785	921	942
租税公課	320	277	312	359	412	398
その他	339	374	359	326	336	311
営業利益	3,071	2,538	949	5,383	6,585	5,811
営業外収益	209	1,244	302	1,521	931	1,868
営業外費用	41	168	112	115	84	174
経常利益	3,238	3,614	1,139	6,789	7,432	7,506
特別利益	778	115	983	88	163	5,214
特別損失	38	732	106	970	△100	480
税金等調整前四半期純利益	3,978	2,997	2,016	5,907	7,695	12,240
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,016	△43	1,797	1,907	3,733
法人税等調整額	30	△161	341	△372	210	△1,074
四半期純利益	2,841	2,141	1,717	4,482	5,578	9,581
非支配株主に帰属する 四半期純利益	8	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,832	2,141	1,717	4,482	5,578	9,581